

「施策」総括票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
施策	⑤魅力ある私立学校づくりへの支援	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。	
関係部等	総務部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○特色ある教育への支援				
1	私立学校教育改革推進	25,485	順調	○私立学校(41校)が行う特色ある教育に要する経費への助成を行った。(1)
○私立学校の経常経費に対する支援				
2	私立学校運営費等支援	2,417,082	順調	○私立学校(48校)の経常費への助成を行った。(2)
3	私立学校施設整備支援	600,000	順調	○私立学校施設改築にかかる基金を設置し、補助金交付要綱を策定した。(3)
○幼児教育の充実				
4	子育て支援推進	75,866	順調	○私立幼稚園(35園)が行なう通常保育終了後の預かり保育等の子育て支援事業に要する経費への助成を行った。(4)
5	特別支援教育推進	9,996	順調	○私立幼稚園(11園)の障がい児受け入れに要する経費への助成を行った。(5)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	76.8% (24年)	75.2%	2.7ポイント	78.5% (23年)
	状況説明	少子化傾向の中、私立学校も定員確保は厳しい状況であるが、各学校の取組により生徒数は増加しており、平成24年度においては平成28年度の目標値を上回り、76.8%となった。平成25年度も引き続き私立学校が行なう特色ある教育に要する経費に対する助成を行なう等、私立学校への支援を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
預かり保育実施率(私立幼稚園)	97.1% (22年)	100% (23年)	100% (24年)	↗	—
補助対象幼児数(私立幼稚園 障がい児受け入れ)	14人 (22年)	22人 (23年)	27人 (24年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p>○特色ある教育への支援 ・教育の質の向上を図るための学校支援について、「教育の国際化」、「伝統・文化等に関する教育の推進」など多くの学校が取り組んでいる項目と、「環境教育」、「キャリア教育」など取り組みが弱い項目の実施率の差が大きい。</p> <p>○幼児教育の充実 ・子育て支援として推進する預かり保育は100%実施されているが、教育相談、講演会、親子登園については、32園中、18園が未実施となっている。 ・県内私立幼稚園は小規模経営が多く、障がい児の受け入れに伴う人的配置等の体制づくりが課題である。また、職員の障がい児教育に関する専門性を高め、資質の向上を図る必要がある。</p>
--

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

<p>○私立学校の経常経費に対する支援 ・東日本大震災以降、防災の観点から生徒の安全安心を確保するため、学校校舎等の耐震化促進が求められているが、平成25年6月時点で6学校法人中4学校法人が財政上の理由から改築計画未策定となっている。</p> <p>○幼児教育の充実 ・子ども子育て三法の成立により平成27年度からは幼保一体化した新制度が施行される予定であり、私学助成も幼稚園対象の部分については、一部県の事業から市町村事業へ変更となる可能性がある。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

○特色ある教育への支援

・各学校に対して、教育の質の向上を図る上で参考となる事業の例を紹介し、実施率が低い項目の取組を促進する。

○私立学校の経常経費に対する支援

・引き続き私立学校の経常費に対し助成を行い、他県の状況や、学校の意向など現状の把握に努め、支援のあり方を検討する。
・改築計画が未策定の学校法人の現状を把握するとともに、各学校へ耐震化促進の重要性等について説明を行い、改築への取組を促進する。

○幼児教育の充実

・教育相談、講演会、親子登園を実施していない園に対して、引き続き事業の必要性等について説明を行うとともに、他園における取組・成功事例を紹介することによって事業実施に向けた環境を整える。
・障害のある幼児への対応及び教育の質の向上のために、県教育委員会と連携して教職員の研修や個別事例の対応のための指導・相談事業など専門的、技術的な支援を行なう。また、県教育委員会が行なう研修事業や巡回アドバイザー及び専門家チームの派遣について、引き続き周知を図り、利用を促進する。
・国の新制度の動向について注視しながら、引き続き預かり保育等の子育て支援に取り組む私立幼稚園に対し経費の助成を行なう。